

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2021年5月17日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統轄本部取締役統轄本部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統轄本部取締役統轄本部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	5,364,721	4,922,315	9,948,456
経常利益 (千円)	366,554	408,720	596,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	212,967	243,631	321,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,449	236,910	325,260
純資産額 (千円)	5,716,910	6,002,295	5,836,336
総資産額 (千円)	8,459,068	8,749,414	8,666,457
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	45.02	51.50	67.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.58	68.60	67.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	515,040	464,692	677,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,815	4,156	172,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,128	165,783	210,350
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,007,076	4,407,678	4,112,926

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.64	10.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における当グループの財政状態、経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

当警備業界におきましても、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、イベント、コンサート等が軒並み延期、中止となり、先行きも不透明な状況であることから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大、商材等の販売の強化により、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,922百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は325百万円（前年同四半期比0.8%減）、経常利益は408百万円（前年同四半期比11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は243百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は4,470百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益は217百万円（前年同四半期比63.5%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、イベント、コンサート等が延期、中止となる中、駐車場警備等へ積極的な営業展開をしておりますが、当部門の売上高は3,022百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開をした結果、当部門の売上高は1,146百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置付けておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響による発注の減少により、当部門の売上高は207百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は80百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

(メールサービス事業)

メールサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響により、カタログの発送が延期、中止となったため、売上高は218百万円(前年同四半期比31.1%減)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期は2百万円の損失)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。今回の新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響により、イベント、コンサート等の延期、中止により、電源供給事業の売上高は152百万円(前年同四半期比44.6%減)、セグメント損失は119百万円(前年同四半期は30百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ82百万円増加し、8,749百万円となりました。

この主な要因は、警備未収入金が101百万円、投資有価証券が71百万円、のれんが49百万円減少したものの、現金及び預金が294百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ83百万円減少し、2,747百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が65百万円増加したものの、未払消費税等が77百万円、長期借入金が72百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ165百万円増加し、6,002百万円となりました。この主な要因は、株主に対して70百万円の配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する四半期純利益として243百万円計上したことにより利益剰余金が172百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は68.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して294百万円増加し、4,407百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は464百万円(前年同四半期は515百万円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等132百万円、未払費用75百万円の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益419百万円の計上、未収入金の減少86百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は4百万円(前年同四半期は105百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却により50百万円の収入がありましたが、有形固定資産の取得29百万円、その他21百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は165百万円(前年同四半期は220百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済72百万円、配当金の支払いが70百万円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,732,600	4,732,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		4,732		782		766

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番地の11	1,215	25.68
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	15.22
佐藤 雅彦	宮城県仙台市宮城野区	548	11.60
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	468	9.89
株式会社UHPartners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	212	4.48
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	138	2.92
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	114	2.42
宮本 泰	東京都世田谷区	53	1.12
山形共立株式会社	山形県山形市七日町二丁目6番3号	50	1.05
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	50	1.05
計		3,570	75.47

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,200	47,292	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		47,292	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,500		2,500	0.05
計		2,500		2,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,112,926	4,407,678
受取手形及び売掛金	103,438	131,487
警備未収入金	1,065,678	964,417
仕掛品	120	6,908
原材料及び貯蔵品	86,236	65,159
その他	231,602	158,192
貸倒引当金	2,897	2,931
流動資産合計	5,597,104	5,730,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	369,768	363,669
土地	1,322,189	1,322,189
その他	333,817	357,897
有形固定資産合計	2,025,775	2,043,756
無形固定資産		
のれん	253,738	204,471
その他	26,746	26,320
無形固定資産合計	280,485	230,791
投資その他の資産		
投資有価証券	339,418	268,004
投資建物(純額)	3,478	3,172
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,603	3,703
繰延税金資産	127,724	158,404
その他	219,893	241,848
貸倒引当金	4,077	4,069
投資その他の資産合計	762,125	743,149
固定資産合計	3,068,386	3,017,697
繰延資産		
開業費	966	805
繰延資産合計	966	805
資産合計	8,666,457	8,749,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	145,712	145,712
未払法人税等	123,571	188,600
未払消費税等	234,808	156,978
未払費用	602,446	569,435
賞与引当金	77,310	78,540
その他	248,961	248,592
流動負債合計	1,932,809	1,887,858
固定負債		
長期借入金	438,008	365,152
退職給付に係る負債	315,831	324,361
繰延税金負債	685	17
その他	142,785	169,728
固定負債合計	897,311	859,260
負債合計	2,830,120	2,747,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	4,252,215	4,424,896
自己株式	773	773
株主資本合計	5,800,922	5,973,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,568	52,385
退職給付に係る調整累計額	29,154	23,692
その他の包括利益累計額合計	35,413	28,692
純資産合計	5,836,336	6,002,295
負債純資産合計	8,666,457	8,749,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	5,364,721	4,922,315
売上原価	3,562,713	3,230,257
売上総利益	1,802,007	1,692,057
販売費及び一般管理費	1,473,784	1,366,698
営業利益	328,223	325,359
営業外収益		
助成金収入	13,835	56,091
受取賃貸料	14,376	12,782
投資有価証券運用益	370	3
その他	15,175	26,258
営業外収益合計	43,758	95,136
営業外費用		
支払利息	3,819	3,536
投資有価証券運用損	-	4,541
その他	1,607	3,696
営業外費用合計	5,427	11,774
経常利益	366,554	408,720
特別利益		
受取保険金	-	22,359
固定資産売却益	27	138
特別利益合計	27	22,498
特別損失		
固定資産除却損	0	10,442
投資有価証券売却損	-	1,000
特別損失合計	0	11,442
税金等調整前四半期純利益	366,582	419,775
法人税、住民税及び事業税	156,516	205,336
法人税等調整額	2,902	29,192
法人税等合計	153,614	176,144
四半期純利益	212,967	243,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,967	243,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	212,967	243,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,327	12,183
退職給付に係る調整額	3,809	5,462
その他の包括利益合計	7,518	6,720
四半期包括利益	205,449	236,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,449	236,910

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	366,582	419,775
減価償却費	47,990	57,424
繰延資産償却額	161	161
のれん償却額	59,862	49,267
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	25
賞与引当金の増減額(は減少)	24,939	1,230
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,387	14,712
受取利息及び受取配当金	2,955	11,263
支払利息	3,819	3,536
投資有価証券運用損益(は益)	370	4,537
投資有価証券売却損益(は益)		1,000
有形固定資産売却損益(は益)	27	138
有形固定資産除却損	0	10,442
売上債権の増減額(は増加)	208,025	73,220
たな卸資産の増減額(は増加)	5,181	14,288
前払費用の増減額(は増加)	29,047	29,557
未収入金の増減額(は増加)	16,972	86,879
未払金の増減額(は減少)	2,150	21,196
未払費用の増減額(は減少)	69,076	75,404
預り金の増減額(は減少)	2,489	1,694
その他	76,436	67,387
小計	731,279	588,974
利息及び配当金の受取額	2,953	11,263
利息の支払額	3,821	3,542
法人税等の支払額	215,370	132,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,040	464,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,685	1,713
投資有価証券の売却による収入		50,000
有形固定資産の取得による支出	85,358	29,750
有形固定資産の売却による収入	520	649
短期貸付けによる支出	1,346	1,200
敷金の差入による支出	439	379
その他	17,507	21,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,815	4,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	87,856	72,856
配当金の支払額	118,055	70,963
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,217	21,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,128	165,783
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,096	294,752
現金及び現金同等物の期首残高	3,817,979	4,112,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,007,076	4,407,678

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や回復度合等が変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	128,123千円	120,630千円
給料	572,101	565,163
法定福利費	113,891	108,158
広告宣伝費	12,932	12,002
地代家賃	96,997	96,931
リース料	35,895	35,109
のれん償却額	59,862	49,267

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	4,007,076千円	4,407,678千円
現金及び現金同等物	4,007,076千円	4,407,678千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,252	25.0	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	70,951	15.0	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,691,605	79,542	316,997	276,575	5,364,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,269	5,927	-	813	74,009
計	4,758,875	85,469	316,997	277,388	5,438,731
セグメント利益又は損失()	132,837	2,003	2,774	30,376	101,690

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	101,690
セグメント間取引消去	226,533
四半期連結損益計算書の営業利益	328,223

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,470,721	80,314	218,324	152,955	4,922,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,176	7,874	-	558	77,609
計	4,539,897	88,189	218,324	153,513	4,999,925
セグメント利益又は損失()	217,315	2,491	778	119,720	100,865

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,865
セグメント間取引消去	224,493
四半期連結損益計算書の営業利益	325,359

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	45円02銭	51円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	212,967	243,631
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	212,967	243,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社トスネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。